

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	地下空間の利活用に関する安全技術の確立に関する検討経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	技術調査課			課長 岡村 次郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2017 地下空間の利活用に関する安全技術の確立について 答申					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、平成28年11月に福岡市で発生した地下鉄延伸工事に伴う道路陥没事故等、地下空間に関する事案が顕在化してきている。このような状況を踏まえ、社会資本整備審議会・交通政策審議会答申「地下空間の利活用に関する安全技術の確立について」を受けた。本事業では、答申を踏まえ、地下空間の利活用に関する安全技術の確立に向けた検討を行うこととする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 地盤情報(ボーリング柱状図等)に加え、地下水、ライフライン、その他の地下空間に係る情報との重ね合わせに関する検討を行い、地盤情報の利活用を促進する。 地下工事における地盤リスクアセスメントの技術的手法の確立に向けて、危険予測など、地下工事の安全性の向上に関する検討を行い、地盤リスクアセスメントに関する手引き等を作成する。 									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	20	20			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	20	20			
	執行額									
	執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	18.9	18.9							
	諸謝金	0.5	0.5							
	職員旅費	0.4	0.4							
	委員等旅費	0.2	0.2							
	計	20	20							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	
	平成31年度までに地下工事における地盤リスクアセスメントに係る手引き等を1本作成する。	地下工事における地盤リスクアセスメントに係る手引き等の作成数	成果実績	本	-	-	-	-	-	
			目標値	本	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	大臣官房技術調査課調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	関係委員会等の開催回数			活動実績	回	-	-	-	-	-
				当初見込み	回	-	-	-	3	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	単位当たりコスト X: 執行額(単位: 百万円) Y: 関係委員会等の開催回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	6.7	
		計算式	X / Y	-	-	-	20/3	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	政策目標 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	施策目標 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	分野:								
			KPI (第一階層)							
		計画開始時 年度		29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
成果実績										
目標値										
達成度		%								
KPI (第二階層)										
		計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
		成果実績								
目標値										
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、東日本大震災における広範囲な液状化現象、平成28年11月に福岡市において発生した地下鉄延伸工事に伴う道路陥没事故を始め、下水道管の老朽化等に起因する道路陥没、地下水変動の把握や地下街の老朽化、液状化に至るまで地下空間に関する事案が顕在化してきている。 このような状況下において、今後、道路、鉄道等の社会資本の整備や、大規模建築物等の立地、上下水道等のライフラインの整備等の地下空間の利活用に関しては、地質や地下水等の状況を詳らかに把握することが不可欠であり、そのためには面的にボーリング調査や弾性波探査等のデータを共有化し、利活用を図るとともに、地下空間におけるこれら施設の整備に関する安全対策を講じる必要がある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共工事及び民間工事、ライフライン工事等、横断的な取組であるため、施策の推進や検討等は国が行う必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地下空間の利活用に関する安全技術を確立する施策は、極めて公益性が高く、国において優先的・先進的に行うべき事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-----		
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
地下空間の利活用に関して安全性の確保は重要な課題であり、本事業により実用性が高く、内容の充実したリスクアセスメントに係る手引き等が作成されるよう、事業の効率的・効果的な執行に努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
関連する機関、学会等の協力も得ながら、効率的・効果的な事業の執行に努めたい。				
備考				

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	AI・ロボット等革新的技術のインフラ分野への導入			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	公共事業企画調整課			課長 丹羽 克彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	ロボット新戦略(平成27年1月)、未来投資戦略(平成30年6月)、科学技術イノベーション総合戦略(平成29年6月)、世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インフラの建設・維持管理や災害対応の担い手不足に対応するために、現在、ICTを活用して「人の作業」の支援をするi-Constructionを推進しているところである。今後、我が国が本格的な人口減少社会に突入する中で、更なる生産性の向上を目指し、「人の判断」の支援を可能とする人工知能(AI)・ロボット等の革新的技術のインフラ分野への導入を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設現場の更なる生産性向上を目指し、「人の判断」の支援を可能とする人工知能(AI)・ロボット等の革新的技術のインフラ分野への導入を推進するため、AI研究開発に必要な教師データの整備、教師データに研究者がアクセス出来る開発環境を整備するとともに、高い信頼性が求められる公物管理においてAIを評価する枠組みの構築、教師データを供する公物管理者・土木技術者・AI研究者等からなる開発支援を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	71	86			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	71	86			
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	70	84	「新しい日本のための優先課題推進枠」41						
	職員旅費	0.8	1							
	諸謝金	0.4	0.4							
	委員等旅費	0.1	0.1							
計		71	86							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	H33年度までにAI研究開発に必要な教師データに研究者がアクセスできる開発環境整備および開発支援を2工種実施	AIによる支援が実現された工種数	成果実績	種類	-	-	-			
			目標値	種類	-	-	-		2	
		達成度	%	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	AI支援実現工種調査(国土交通省総合政策局調べ)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
	国が運営するAI等開発支援プラットフォーム数			活動実績	種類	-	-	-		
			当初見込み	種類	-	-	-	2		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
				単位当たりコスト	百万円/種類	-	-	-	35.5	
			執行額/国が運営するAI等開発支援プラットフォーム数	計算式	百万円/種類	-	-	-	71/2	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策		30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
					実績値					
				目標値						
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	アクション・プログラム	改革項目	分野:							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績					
				目標値						
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業の担い手不足を背景として社会インフラの老朽化への対応は喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体等の各管理者が個別にAI・ロボット開発を行うことは不効率であるため、国が共通的な開発・導入を進める必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	インフラの管理者として教師データを整備し、AI開発者に提供することは、新技術の開発・導入推進には必須である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
インフラの維持管理等の分野において担い手不足が深刻化する中で、AI等の革新的技術の導入により生産性の向上が飛躍的に進むよう、効果的かつ効率的な事業執行に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
引き続き、インフラの維持管理等の分野において、AI等の革新的技術の導入により生産性の向上へ向けて、より一層の施策の効果と効率を図るよう努めていく。			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	国土交通省 (新30 - 0030)		

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	エイジング・イン・プレイスに資する生活支援に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	-			研究調整官 多田 智和 研究調整官 山形 創一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者が自立して生活できる地域づくりを目指して、生活支援サービスの新たな主体・手法に着目した事業実施の可能性を探るため、買い物・移動といった日常的支援を現地調査・アンケート等を通じて検討する。また、これらの取組を地域の特性に応じた持続可能なものとするために、地域住民など多様な主体との連携を視野に調査する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①アンケート調査の対象地域の条件整理と抽出 ②社会実験の対象地域の条件整理と抽出 ③旅客運送サービスに関するアンケート調査 ④住宅市街地等における買い物等生活支援の社会実験 ⑤生活支援サービスの評価と持続可能な仕組みの分析・検討								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	16	17		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	16	17		
	執行額								
	執行率(%)		-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2	0.2						
	職員旅費	0.7	0.6						
	委員等旅費	0.3	0.4						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	15	15.8						
	-	-	-						
	計	16	17						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用された回数	成果実績	回	-	-	-	-	
			目標値	回	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(平成30年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	当見込み						
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年5月に開催している研究発表会において研究成果を発表	活動実績	件	-	-	-	-	-
		当見込み	件	-	-	-	2	2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/公表・発表件数	単位当たりコスト					百万円	-
		計算式	百万円/件	-	-	-	16百万円/2件	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本調査研究は、NPO等が実施する旅客運送サービスに関するアンケート調査等及び住宅市街地等における買物等生活支援の社会実験を実施し、既存資産の活用や、現行制度の円滑な運用方策及び規制緩和の必要性などについて考察し、企業と地域、行政等が連携した持続可能なサービスの仕組みや課題の検討を通じて、超高齢社会において高齢者が地域で自立して暮らし続けることができる地域づくりの実現に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢化が進展する我が国において、高齢者が地域で自立して暮らし続けるための持続可能なサービスの仕組みを検討することは我が国に必要不可欠な事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的に共通する課題について現行の国の制度も含めて検討するため、その手法・効果等の検討は国が行う必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	厳しい財政事情の中で、行政の役割を補完する持続可能な仕組みを検討することは喫緊の課題であり、優先度が高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
競争性のない随意契約となったものはないか。		
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行に努めていく。	
	改善の方向性	調査結果の活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
<p>本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として活用されるよう、本事業において実施する調査・アンケートや社会実験の結果を踏まえて、持続可能な生活支援サービスの新たな主体・手法について、有効な調査研究結果がとりまとめられるよう努められたい。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
<p>事業の実施にあたっては、効果的な実施に努め、引き続き予算の適正な執行に努めることとする。</p>			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	-
平成29年度	国土交通省 (新30 - 0031)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
16.4百万円

事務費 1.2百万円
①職員旅費 0.7百万円
②委員等旅費 0.3百万円
③諸謝金 0.2百万円

〔 研究全般、総合調整、予算の
執行管理、業務発注等を行う。 〕



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(2者)
15.2百万円

〔 現状実態・分析調査、ヒアリン
グ調査、情報収集等を行う。 〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	エリアマネジメントによる地域インフラの効率的な維持・管理に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	-			研究調整官 多田 智和	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	1.「インフラ長寿命化基本計画」(インフラの老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議、平成25年11月)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エネルギー、地域公共交通、環境、防災等に関するインフラの地域管理の取組について、国内外の事例調査や関連法制度の整理等を行い、エリアマネジメントによる地域インフラの効率的な維持・管理のあり方を検討する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)地域インフラの管理と経営実態に関する分析:文献調査・アンケート調査等により、地方自治体及び公営企業等による地域インフラの維持・管理・更新等の実態を調査する。 (2)地域インフラの管理に関する先進事例調査:自治体間連携、官民連携、民間主体への移管等、維持・管理・更新に関する効率化の取組動向と課題を調査する。 (3)インフラマネジメントの海外動向・事例調査:欧米諸国における法制度や財政自立的な地域経営の事例を調査する。 (4)インフラの地域管理のあり方に関する検討:エリアマネジメントの活用による財政効率的なインフラの維持・管理のあり方を検討する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	6	6		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	6	6		
	執行額								
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1	0.1						
	職員旅費	0.2	0.2						
	社会資本整備・管理効率化 推進調査費	5	5						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	6	6						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用された回数	成果実績	回	-	-	-	-	
			目標値	回	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(平成30年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年5月に開催している研究発表会において研究成果を発表	活動実績		件	-	-	-	-
	当初見込み		件	-	-	-	2	2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	3	
		計算式	百万円/件		-	-	-	6百万円/2件

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	市町村等の地域単位で管理されるインフラについて管理・更新上の課題を明らかにし、エリアマネジメントの活用による地域インフラの財政効率的な維持・管理のあり方を検討する。地域インフラ及びそのマネジメント手法に関する独自データの整備、インフラマネジメントを含む新たなエリアマネジメント手法の提案、インフラの地域管理に関する制度上の課題の抽出等を行い、今後のエネルギー・地域公共交通・環境・防災分野のインフラ管理適正化や住宅環境整備等の都市・住宅政策の基礎資料とする。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子高齢化・人口減少が進み、財政環境が厳しくなるなかで市町村等の地域単位で管理されるインフラの効率的な維持・更新の検討は我が国に必要不可欠な事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	エリアマネジメントの手法を用いた地域インフラの財政効率的な維持・管理の手法・効果等の検討は自治体・民間等ではほとんど行われておらず、国が行う必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	厳しい財政事情の中で、地域のあらゆる力を活用して財政効率的な地域インフラ維持管理の仕組みを検討することは喫緊の課題であり、優先度が高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
競争性のない随意契約となったものはないか。		
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行に努めていく。	
	改善の方向性	調査結果の活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として活用されるよう、本事業において実施するアンケート調査や事例調査の結果を踏まえて、エリアマネジメントの活用による財政効率的なインフラの維持・管理のあり方について、有効な調査研究結果がとりまとめられるよう努められた。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
事業の実施にあたっては、効果的な実施に努め、引き続き予算の適正な執行に努めることとする。			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-		
平成29年度	国土交通省 (新30 - 0032)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
6百万円

事務費 0.3百万円
①職員旅費 0.2百万円
②諸謝金 0.1百万円

〔 研究全般、総合調整、予算の
執行管理、業務発注等を行う。 〕



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(1者)
5.2百万円

〔 現状実態・分析調査、ヒアリン
グ調査、情報収集等を行う。 〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	スポンジ化した都市空間を有効活用した都市生活サービスの機能的な統合に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	-			研究調整官 多田 智和	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市街地において空き家や空き地等が増加する「都市のスポンジ化」が、都市構造に関わる重大な変化として現れつつある。これらの低未利用地等と住民ニーズの高い生活サービス機能とを地域が主体となって効率的にマネジメントするための手法について検討する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)各種都市生活サービスに関する課題の整理と分析 (2)ストック等の資源把握と利活用の検討 (3)先進事例等のケーススタディ (4)都市生活サービスの機能的統合の実現手法の検討								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	5	5		
	執行額								
	執行率(%)								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)									
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1	0.1						
	職員旅費	0.2	0.2						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	5.2	5.2						
	-	-	-						
	計	5	5						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用された回数	成果実績	回	-	-	-	-	
			目標値	回	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(平成30年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年5月に開催している研究発表会において研究成果を発表	活動実績		件	-	-	-	-
	当初見込み		件	-	-	-	2	2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/公表・発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	2.5	
		計算式	百万円/件	-	-	-	5百万円/2件	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	既成市街地では、人口減少・少子高齢化を受けて、空間的には空き家等の増加をはじめとする「スポンジ化」が進んでいる。一方で、都市機能の面では郊外団地をはじめとして居住者ニーズと必要なサービスのミスマッチが問題となっている。長期計画である立地適正化計画によるコンパクトシティ・プラス・ネットワーク実現までの短期的な課題解決のため、スポンジ化で生じた空き家等のストック活用により地域に必要な機能を統合的に埋込むことで住民の生活領域のコンパクト化と公共施設等の最適配置化を図る手法を検討するものである。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	既成市街地で増加する空き家・空き店舗・空き地の有効活用や、高齢化した既成市街地で都市生活サービスのミスマッチの解消は、少子高齢化が進む我が国に必要不可欠な事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	課題に関連して現行の土地利用制度等も含めて検討するため、その手法・効果等の検討は国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	コンパクトシティが実現するまでの過渡期において、空き家・空き店舗・空き地などを短期的に有効活用し、居住者のQOLを維持向上させる仕組みを検討することは喫緊の課題であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行に努めていく。	
	改善の方向性	調査結果の活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として活用されるよう、スポンジ化で生じた低未利用不動産の有効活用と都市生活サービスの機能的統合の実現手法について、有効な調査研究結果がとりまとめられるよう努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
事業の実施にあたっては、効果的な実施に努め、引き続き予算の適正な執行に努めることとする。			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	国土交通省 (新30 - 0033)

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
5.4百万円

事務費 0.3百万円
①職員旅費 0.2百万円
②諸謝金 0.1百万円

研究全般、総合調整、予算の
執行管理、業務発注等を行う。



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(1者)
5.2百万円

現状実態・分析調査、ヒアリン
グ調査、情報収集等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	モビリティクラウドを活用したシームレスな移動サービスの動向・効果等に関する調査研究			担当部局庁	国土交通政策研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	-			研究調整官 山形 創一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「未来投資戦略2017 -Society 5.0の実現に向けた改革-」 (平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査研究は、欧州を中心に拡大するモビリティクラウドを活用したシームレスな移動を実現するための取組等について、諸外国の動向等を把握するとともに、社会構造への影響や課題、効果等を調査・分析する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	モビリティクラウドを活用した移動サービスに係る世界的な議論や諸外国における取組の動向等を把握するとともに、先進的に取り組んでいる国におけるサービスの枠組み、導入経緯、運用実態等を調査し、社会構造への影響、効果等を分析するほか、我が国にモビリティクラウドを活用したシームレスな移動サービスを導入する場合の課題・留意点等を整理、経済効果等も分析したうえで、今後の展望をとりまとめる。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	12	13		
	執行額								
	執行率 (%)								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)								
	平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
諸謝金		0.1	0.1						
職員旅費		0.8	0.7						
委員等旅費		0.7	0.8						
社会資本整備・管理効率化推進調査費		10	11.4						
計		12	13						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	研究報告書として基礎的な情報・政策分析を提供することにより、今後の本省部局が政策形成を行う基礎資料等として利用され、国民の豊かな暮らしが実現される。	今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用された回数	成果実績	回	-	-	-	-	
			目標値	回	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土交通政策研究所調べ(平成30年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年5月に開催している研究発表会において研究成果を発表		活動実績	件	-	-	-
						2	2
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/公表・発表件数	単位当たりコスト 百万円	-	-	-	6	
		計算式 百万円/件	-	-	-	12百万円/2件	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	欧州を中心に拡大するモビリティクラウドを活用したシームレスな移動を実現するための取組等について、諸外国の動向等を把握するとともに、社会構造への影響や課題、効果等を調査・分析することを通じ、今後の我が国の交通分野における取組の検討に資する。							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	交通分野の国際的なトレンドを的確に捉えることは我が国に必要不可欠な事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	今後の我が国の交通分野における取組の検討に資するため、社会構造への影響や課題、効果等の検討は国が行う必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国が世界の潮流に遅れを取らないためには、諸外国の動向等を踏まえた今後の展望を検討することが喫緊の課題であり、優先度が高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
競争性のない随意契約となったものはないか。		
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行に努めていく。	
	改善の方向性	調査結果の活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
	事業の実施にあたっては、効果的な実施に努め、引き続き予算の適正な執行に努めることとする。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-		
平成29年度	国土交通省 (新30 - 0034)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
11.8百万円

事務費 1.6百万円
①職員旅費 0.8百万円
②委員等旅費 0.7百万円
③諸謝金 0.1百万円

〔 研究全般、総合調整、予算の
執行管理、業務発注等を行う。 〕



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(1者)
10.2百万円

〔 現状実態・分析調査、ヒアリン
グ調査、情報収集等を行う。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

